

[39] マラウイ

1. マラウイの概要と開発課題

1994年5月に独立後初めての複数政党制による大統領選挙及び国民議会選挙が実施され、統一民主戦線（UDF：United Democratic Front）が議会選挙で勝利、ムルジUDF党首が平和裡に大統領に就任した。1999年6月のムルジ大統領再選を経て、2004年5月に民主化後第3回目の大統領選挙が実施され、UDFのムタリカ候補が当選した。

ムタリカ大統領は、前政権時代に比べて閣僚ポストを大幅に減らし、財務大臣など主要閣僚には国際機関での経験が豊富な人材を登用するなど、実務重視の政治運営に取り組んでいる。

ムタリカ大統領は与党UDF党員が汚職対策を妨害しているとして、2005年2月にUDFを離党し、同年5月に民主進歩党（DPP：Democratic Progressive Party）を結成した。

外交面では、アフリカ諸国の中で唯一早くから南アフリカ共和国と外交関係を持つなど、独自の路線を取り、また領土を巡る緊張もあり、従来、周辺諸国との関係は良好とは言えなかった。しかし南アフリカ共和国の民主化やマラウイ自体の政権交代により、周辺国との関係は改善され、現在では南部アフリカ開発共同体（SADC：Southern African Development Community）を中心とした地域協力に積極的に参画する方針をとっている。

経済面では、農業がGNIの約40%、外貨収入の90%、雇用の90%を占めている（2004年）。マラウイ政府は農業を「政府の成長戦略のエンジン」と位置づけているが、主要産物であるタバコ、茶、砂糖などは国際価格の動向に左右されやすく経済基盤は脆弱である。また、ここ数年主食のメイズを中心に不作が続いているが、その理由としては、地域的な旱魃や洪水などの不安定な天候に加え、クワチャの下落（過去5年間でドル換算値40%余りの下落）、輸入農業投入物（化学肥料、改良種子など）の高騰も挙げられている。これに対して、マラウイ政府は各ドナーからの支援を受けつつ、食糧備蓄体制の整備、農業投入物の無償配布など取り組んでいるが、食糧危機が慢性化する中、マラウイ政府の財政状況を圧迫する要因となりつつある。

マラウイ政府の今後の課題としては財政赤字の削減、インフレの抑制、農業分野に偏重しない経済の多角化等がある。

マラウイ

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		11.0	8.5
出生時の平均余命 (年)		38	45
G N I	総 額 (百万ドル)	1,670	1,837
	一人あたり (ドル)	160	200
経済成長率		4.4	5.7
経 常 収 支 (百万ドル)		-203	-86
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,134	1,558
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	456.56	443.08
	輸 入 (百万ドル)	637.05	548.72
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-180.49	-105.64
政府予算規模 (歳入) (クワチャ)		—	—
財 政 収 支 (クワチャ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		2.1	7.2
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		108.1	—
債務残高/輸出比 (%)		393.8	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	1.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		497.9	503.4
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		118	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2002年4月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	1,054.1
	対日輸入 (百万円)	1,436.2
	対日収支 (百万円)	-382.1
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
マラウイに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		111
日本に在留するマラウイ人数 (人) (2004年12月31日現在)		19

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	41.7 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	4.9	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	22 (1995－2003年)	28
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	64.1 (2003年)	51.8
	初等教育就学率 (net、%)	－	50 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	－	95 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	86 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	112 (2003年)	144
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	178 (2003年)	253
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,800 (2000年)	500 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	14.2 [11.3－17.7] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	469 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	25,948 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	67 (2002年)	41
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	46 (2002年)	36
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	23.1 (2003年)	28.0
人間開発指数 (HDI)		0.404 (2003年)	0.368

注) [] 内は範囲推計値。

2. マラウイに対するODAの考え方

(1) マラウイに対するODAの意義

マラウイは現在、世界銀行、IMFの支援の下で構造調整を積極的に推進しており、また、SADC、東・南部アフリカ共同市場（COMESA：Common Market for Eastern and Southern Africa）等の枠組みにおける地域協力にも積極的な取組を見せている。他方、同国では依然として一人あたりGNIが低く160ドルであり、近年は干魃に見舞われることが多く、基礎生活分野を中心にODAによる援助を実施していくことはODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点からも意義が大きい。

(2) マラウイに対するODAの基本方針

我が国は、マラウイの民主化や貧困削減を最優先課題とした経済改革に対する取組を高く評価しており、食糧援助、貧困農民支援、無償資金協力及び技術協力を中心に積極的に支援を実施していく。

また、マラウイの国家開発戦略（「ビジョン2020」）、貧困削減戦略文書（MPRSP）、経済成長戦略（MEGS）、ミレニアム開発目標（MDGs）に向けた経済・社会開発の動き等との連携、他ドナーとの協調等にも配慮しつつ、我が国のアフリカ開発の最も重要な枠組みの一つであるTICADプロセスも踏まえた支援を行っていく。

(3) 重点分野

(イ) 食糧安全保障

- (a) 食用作物生産力向上
- (b) 農村生計多様化

(ロ) 人的資源開発

- (a) 保健衛生水準の向上
- (b) 基礎教育の充実

(ハ) 持続的経済開発

- (a) 経済インフラ整備
- (b) 小規模ビジネス振興

3. マラウイに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のマラウイに対する無償資金協力は6.86億円（交換公文ベース）、技術協力は15.66億円（JICA経費実績ベース）であった。また、円借款の債務免除約282.25億円（交換公文ベース）を実施した。2004年度までの援助実績は、円借款331.49億円、債務免除約282.25億円、無償資金協力448.45億円（以上、交換公文ベース）、技術協力261.45億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

中等教育教員養成学校として必要な施設及び機材の整備を目的とした「ドマシ教員養成学校改善計画」を実施するとともに、食糧援助を実施した。また、医療施設における電化促進を目的として1件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

小規模灌漑、地方教育等の分野における開発調査を引き続き実施するとともに、水産分野における技術協力プロジェクトのフォローアップを実施した。また、農業、水産、保健・医療、インフラ、教育等の分野において、14名の専門家派遣、110名の研修員受入、38名の青年海外協力隊員派遣を実施した。特に、青年海外協力隊による協力は早くから進んでおり、隊員派遣数の累計（1,248名、2005年3月末時点）は、アフリカ地域で第1位、全世界でもフィリピンに次いで第2位となっている。

4. マラウイにおける援助協調の現状と日本の関与

マラウイにおいては保健、教育、農業分野でセクター別に、財政管理、公共部門改革等の課題別にドナー会合が定期的に開催されている。保健と教育に関しては援助協調に関する枠組み文書（MOU）の作成に向けて議論が行われている。英、ノルウェー、スウェーデン及びEU）がCABS（Common Approach to Budgetary Support）というアプローチを用いて、IMFと世界銀行の動向を注視しつつ、直接財政支援の停止と再開を繰り返しているものの、現在でもプロジェクト型支援が主流となっている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	33.12	14.53
2001年	—	22.96	15.60 (15.41)
2002年	—	29.76	14.72 (14.55)
2003年	—	9.05	14.58 (14.46)
2004年	(282.25)	6.86	15.66
累 計	331.49	448.45	261.45

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対マラウイ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-9.93	33.02	15.44	38.53
2001年	-8.38	14.26	12.42	18.29
2002年	-8.55	16.01	11.35	18.81
2003年	-3.54	20.94	14.01	31.41
2004年	-19.53	27.92	10.58	18.96
累 計	163.86	379.18	201.90	744.89

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、対マラウイ側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対マラウイ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	英国 77.3	日本 34.0	ドイツ 28.7	デンマーク 28.4	米国 27.8	34.0	227.7
2000年	英国 96.9	米国 59.3	日本 38.5	ドイツ 25.5	デンマーク 24.9	38.5	269.2
2001年	英国 66.5	米国 30.6	デンマーク 21.6	ドイツ 19.8	日本 18.3	18.3	195.8
2002年	米国 61.2	英国 50.2	ドイツ 24.0	日本 18.8	オランダ 16.9	18.8	224.9
2003年	英国 111.1	米国 59.5	日本 31.4	ドイツ 29.4	ノルウェー 28.2	31.4	313.7

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対マラウイ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 89.0	IDA 74.6	AfDF 30.8	UNDP 7.7	UNICEF 4.1	8.1	214.3
2000年	IDA 81.2	CEC 48.9	AfDF 16.1	IFAD 4.0	UNICEF 3.9	16.8	170.9
2001年	IDA 106.6	CEC 65.0	AfDF 8.2	WFP 4.4	UNICEF 4.3	9.2	197.7
2002年	CEC 52.1	IDA 48.0	AfDF 20.8	WFP 7.0	UNICEF 4.9	9.6	142.4
2003年	CEC 79.9	IDA 49.5	AfDF 26.0	UNICEF 5.0	UNDP 4.6	17.3	182.3

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	331.49億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	346.70億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	186.83億円 研修員受入 569人 専門家派遣 145人 調査団派遣 433人 機材供与 1,953.60百万円 協力隊派遣 1,094人
2000年	な し	33.12億円 債務返済 (14.47) マンガチ橋架け替え計画（国債2/3）(8.33) ノン・プロジェクト無償 (10.00) 草の根無償（6件） (0.32)	14.53億円 研修員受入 81人 専門家派遣 14人 調査団派遣 54人 機材供与 56.11百万円 協力隊派遣 41人

マラウイ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	な し	22.96億円 予防接種体制整備計画 (1.74) リロングウェ・デッサ地下水開発計画 (1/2) (4.98) マンガチ橋架け替え計画 (国債3/3) (2.77) 債務救済 (3.18) 債務救済 (1.74) 債務救済 (2.18) 債務救済 (3.15) 債務救済 (3.09) 草の根無償 (2件) (0.12)	15.60億円 (15.41億円) 研修員受入 84人 (78人) 専門家派遣 14人 (14人) 調査団派遣 84人 (84人) 機材供与 48.16百万円 (48.16百万円) 留学生受入 5人 (協力隊派遣) (23人)
2002年	な し	29.76億円 リロングウェ・デッサ地下水開発計画 (2/2) (5.18) 債務救済 (12.24) 債務救済 (2.12) 食糧援助 (WFP経由) (5.00) 緊急無償 (干ばつ災害) (4.88) テレビ・マラウイに対するテレビ番組ソフト供与 (0.29) 草の根無償 (1件) (0.05)	14.72億円 (14.55億円) 研修員受入 79人 (75人) 専門家派遣 16人 (16人) 調査団派遣 111人 (111人) 機材供与 52.20百万円 (52.20百万円) 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (2人)
2003年	な し	9.05億円 マラリア対策計画 (2.77) 債務救済 (5.26) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.03)	14.58億円 (14.46億円) 研修員受入 88人 (86人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 100人 (100人) 機材供与 27.6百万円 (27.6百万円) 留学生受入 7人 (協力隊派遣) (34人) (その他ボランティア) (1人)
2004年	債務免除 (282.25)	6.86億円 ドマン教員養成校改善計画 (5.68) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	15.66億円 研修員受入 110人 専門家派遣 14人 調査団派遣 68人 機材供与 19.94百万円 協力隊派遣 38人
2004年度までの累計	331.49億円	448.45億円	261.45億円 研修員受入 999人 専門家派遣 210人 調査団派遣 850人 機材供与 2,157.61百万円 協力隊派遣 1,248人 その他ボランティア 3人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
公衆衛生	94. 9～00. 8
在来種増養殖技術開発計画	99. 4～04. 3
中等理数科現職教員再訓練プロジェクト	04.10～07.10

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案	件	名
シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査		
小規模灌漑開発技術力向上計画調査		
養殖開発マスタープラン調査		
全国地方教育支援計画策定調査		

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
第2次クリニック太陽光発電電化計画		